

様式第1号（第2条関係）

協議申出書・行為通知書

記入の際も本説明を参考にしてください。

許 可 申 請 書

年 月 日

神戸市長 宛

代理人は申請者  
にはなれません

申請者 住所

氏名又は名称

(電話

)

風致地区内で次の行為をしたいので、風致地区内における建築等の規制に関する  
条例第3条及び風致地区内における建築等の規制に関する条例施行規則第2条の規  
定により、関係図書を添えて申請します。

地番を記入

登記上の地目

建築物の新築・  
工作物の新築な  
ど条例上の行為  
の種類を記入

植栽・外構が完了す  
るまでの期間

決まっていない  
場合は、「未  
定」とし、後日、  
施工者選定届を  
提出してくださ  
い。

行 為 地	所 在				
	地 目	(7) 田 (4) 畑 (9) 宅地 (2) 山林 (4) 原野 (4) 池沼 (4) その他( )			
	現 況				
	用 途 地 域	地域 地区 指定なし			
行 為 の 種 類	風致地区の種別	第1種・第2種・第3種 風致地区			
	行 為 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで			
設 計 者	住 所				
	氏 名 又 は 名 称			電 話	
施 工 者	住 所				
	氏 名 又 は 名 称			電 話	
他の法令の規定により必要な許認可等	許認可等の名称	許認可等の申請年月日	許認可等の行政庁	許認可等の年月日及び番号	

備考

- この申請書は、本人又はその代理人が記入するものです。
- この申請書には、関係図書を添付してください。
- 該当の符号又は事項に○印をつけ、その他に該当する場合は、当該事項を具体的に記載してください。
- 行為地の現況については、傾斜地又は平坦地の別、建築物その他の工作物及び木竹の有無並びに樹林地、伐採跡地等であればその旨も記載してください。
- 「他の法令の規定により必要な許認可等」とは、宅地造成及び特定盛土等規制法、都市計画法その他の法令による許可、認可等をいい、これらが必要な場合は、その全てについて記載してください。
- 代理人をもって申請する場合は、委任状を添付してください。
- ※の欄には、記載しないでください。

※ 受 付 欄		※ 処 理 欄	
------------------	--	------------------	--

## 許可申請書記入要領

「風致地区内における建築等の規制に関する条例」による許可申請は、許可申請書・各設計説明書にそれらを説明する図面等を添付し、正副2部提出していただきます。算出根拠等に不整合があると受付できませんので、提出前に十分確認してください。

### 1. 行為地

- 所 在 行為をする場所を記入してください（地番表記）。  
地 目 該当するものを○で囲み、その他に該当する場合は、当該事項を具体的に記入してください。  
現 況 土地の状況（「平坦地」や「一部傾斜地あり」など）、建築物の有無、工作物の有無、木竹の有無等を記入してください。  
用 途 地 域 用途地域、高度地区について記入してください。  
市街化調整区域の場合は「指定なし」に○をつけてください。  
市街化区域の場合は「指定なし」を取消し線で消してください。  
風致地区の種別 該当する種別に○印を付けてください。

### 2. 行為の種類

行為の種類により必要な設計説明書を添付していただきますので、すべてのものを列記してください。行為の種類には建築物の新築、工作物の新築、土地の形質変更、木竹の伐採などがあります。

### 3. 行為の期間

行為の期間は「○年○月○日から○年○月○日まで」または「許可日から○年○月○日まで」のように記入してください。

### 4. 設計者

設計者の住所、氏名、電話番号を記入してください。

### 5. 施工者

施工者の住所、氏名、電話番号を記入してください。施工者が未定の場合は「未定」と記入してください。なお、施工者が決定次第、「施工者選定届」の提出をお願いします。

### 6. 他の法令の規定により必要な許認可等

建築確認申請、砂防法、自然公園法等の他の許認可及び届出の名称等を記入してください。また、他法令の許可書や申請書の写しの添付をお願いします。

### 7. 各行為共通添付資料

- (1) 許可申請書（様式第1号）…2部
- (2) 位置図（20,000分の1程度）…2部

- 行為地をマーキングしてください。
- (3) 付近見取図(2,500分の1以上)…2部  
方位、写真撮影方向等記載してください。
  - (4) 現況カラー写真…1部  
行為地及びその周辺の土地の状況を示すもの(建築物等の有無、樹木の状況がわかるもの)。  
行為区域等を明示してください。
  - (5) 土地の権利関係を証する図書…1部 ※ 色彩変更の場合は必要ありません。
    - ・土地登記簿謄本(写し)、登記事項証明書(登記官印のあるもの コピー可)  
登記情報提供サービスによる登記情報も可。ただし、照会番号を取得して添付してください。
    - ・土地使用承諾書・売買契約書(写し)等  
申請者が土地所有者でない場合や、共有名義の土地で申請者が土地所有者の一部である  
場合、売買等による登記手続が完了していない場合のみ。
  - (6) 敷地面積等算定図(200分の1以上)…2部  
色彩変更の場合は必要ありません。
    - ・建築物:敷地面積及び建築面積。求積図(三斜求積図、CAD・GIS等による座標求積図等)  
及び求積表を添付してください。
    - ・工作物:敷地面積及び水平投影面積。求積図(同上)及び求積表を添付してください。
    - ・その他:敷地面積及び行為面積。求積図(同上)及び求積表を添付してください。
  - (7) 委任状…1部  
申請手続を代理人に委任する場合
  - (8) 他法令の許可書(写し)…1部  
許可がおりていない場合は、申請書等の写しを添付の上、後日許可証(写し)を提出して  
ください。
  - (9) 工事工程表…2部 ※外構工事完了までのもの

## 8. その他共通注意事項

- (1) 各様式の備考欄にしたがって記載してください。
- (2) 説明書の数値については、小数点以下第3位を四捨五入してください。  
(例) 24.542→24.54、123.456→123.46
- (3) 修正する場合は、二重線で抹消し、訂正印を押してください。
- (4) 設計説明書記載の数字の根拠(寸法線、計算式等)を図面に明示してください。
- (5) 図面がA1用紙等の大判になる場合、判読可能且つ縮図であることを明記の上、A3用紙提出を可とします。なお、必要に応じて拡大図の提出を求めることがあります。
- (6) 施工者が未定の場合は、「未定」と記載し、決定後速やかに施工者選定・変更届にて届け出て  
ください。
- (7) 必要書類は、兼用できる場合には、複数のものを1つにまとめてもかまいません。
- (8) 変更申請の場合は、変更部分について変更前のものと変更後のものとが対比できるようにし、  
変更後のものを朱書き、当初のものを黒書きの2段書きにしてください。また、変更箇所が多い  
場合は、新旧対比表を作成するなど、変更箇所がわかりやすいものとしてください。なお、変更  
が軽微な場合は、図面差し替えにて対応できる場合もあります。